

## 20. アンケート集計結果

### 設備投資計画の見通し

(1) 今後の設備投資についての考え方	(単位 :%)	
国内景気動向にかかわらず、投資拡大		3.6
国内景気の回復状況にもよるが、基本的に投資拡大		16.2
国内景気動向にもよるが、基本的に投資抑制		51.9
国内景気動向にかかわらず、投資抑制		19.3
その他		8.9
(2) 平成 14年度の設備投資が増加する要因は何ですか。(複数回答可)	(単位 :%)	
個人向けの需要 販売が増加		10.8
企業向けの需要 販売が増加		33.6
輸出の増加		7.3
公共事業が増加		1.9
収益・キャッシュフローが増加		10.7
法規制の強化、変更(環境規制強化、出店規制の変更等)		8.0
その他		56.6
(3) 平成 14年度の設備投資額が減少する要因は何ですか。(複数回答可)	(単位 :%)	
個人向けの需要 販売が減少		10.8
企業向けの需要 販売が減少		36.9
輸出の減少		4.8
公共事業が減少		9.3
収益・キャッシュフローが減少		21.5
設備投資の工事単価、資材価格の減少		4.8
リースへの振替		11.3
その他		40.6

### 情報化関連投資について

(1) 情報化関連投資の目的	(単位 :%)	
	第 1位	第 2位
生産の効率化	37.4	14.9
在庫管理の効率化	8.8	12.4
管理部門の効率化	31.1	34.7
顧客管理の効率化	9.1	13.5
新商品・サービスの提供	5.3	6.4
取引会社・関連会社の要請	2.0	4.0
他社との競争上必要なため	4.0	8.8
その他	2.3	5.4
(2) 2～5年後の情報化関連投資についての方向性	(単位 :%)	
大幅に増加		3.3
やや増加		32.3
ほぼ横這い		46.0
今後減少する		8.4
わからない		10.0

## 資金調達環境について

### (1) 間接金融について

#### a 今後(1年程度内)の借入残高の見通し (単位: %)

設備投資計画等があり新規の借入を行うため借入残高は増加する	9.7
増産・増販により運転資金の借入を行うため借入残高は増加する	2.2
生産・売上の低迷が予想され運転資金の導入が必要となるため、借入残高は増加する	3.6
約定返済程度の借入にとどめるため、借入残高は変化しない	21.4
新規に借入は行わず約定返済のみとなるため、借入残高は減少する	19.4
借入金の積極的な圧縮方針をとっており借入残高は減少する	27.0
銀行等からの借入調達から、社債や新株発行による直接金融での調達に移行する計画にあり借入残高は減少する	1.1
間接金融は利用していない	15.6

#### b [aで、 、 、 借入残高が変化しない、あるいは減少すると回答した企業のみ]

##### 主な要因(複数回答可) (単位: %)

資金需要がない	25.3
内部資金で賄える	69.5
社債で調達できる	5.3
株式で調達できる	0.8
銀行が追加融資に難色を示している	3.9
利払いが負担となるので、積極的な圧縮を行っている	27.8
その他	11.3

#### c 金融機関との取引における状況変化(複数回答可) (単位: %)

既存の借入の借換(ロールオーバー)を断られた	5.0
既存の借入について追加担保を要求された	5.7
最近の1年間で一段と金融機関の審査基準が厳しくなった	25.1
返済要求が強まる一方で、新たな借入申込みを断られた	3.1
仕入先の支払いサイトが短くなった	2.3
販売先に対する支払いサイトを以前より短くするよう要求するようになった	2.9
上記 ~ の経験はない	71.2

#### d 金融機関との取引における状況変更の可能性(複数回答可) (単位: %)

既存の借入の借換(ロールオーバー)を断られる	7.1
既存の借入について追加担保を要求される	8.3
今後、金融機関の審査基準が厳しくなる	39.1
返済要求が強まる一方で、新たな借入申込みを断られる	5.2
仕入先の支払いサイトが短くなる	4.3
販売先に対する支払いサイトを以前より短くするよう要求するようになる	5.0
上記 ~ の選択肢のような経験をする可能性が高まるとは思わない	37.4
わからない	18.5

e 取引金融機関の選択基準 (複数回答可) (単位 :%)

長期的に安定した資金供給をしてくれそう	54.3
最も良い借入条件を提示する	52.1
審査が迅速	14.3
財務相談や情報提供等で経営に貢献している	19.3
資金決済のスキームを提供している	1.6
資金運用のスキームを提供している	0.8
営業窓口が近い	1.9
取引先その他に紹介された	0.5
取引先とすることによってステータスを感じている	0.2
手続が楽又は便利	3.0
借入先を増やすことはないのわからない	28.4
営業担当者が定期的に事業状況を聞きに来る。あるいは事業面での迅速な対応が期待できる	7.0
その他	6.0

(2) 直接金融について

a 直接金融による資金調達に関する方針 (単位 :%)

既に直接金融調達を行っており、今後も積極的に活用する	6.7
既に直接金融調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う	19.6
現在利用はしていないが、今後利用する	8.4
現在利用しているが、今後は消極化する	5.4
利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない	5.0
利用したいが、会社規模、信用力の点から現在は利用できない	7.4
現在も今後も利用する意向はない	47.5

b 直接金融による資金調達に関して、今後整備すべき具体的課題 (複数回答可) (単位 :%)

金融仲介機関の競争促進	21.2
適格機関投資家の範囲の更なる拡大を含めた私募公募概念の見直し	12.2
社債に係る発行登録制度を利用できる企業の更なる範囲拡大	8.0
社債等に係る当初登録手数料等の手数料体系の見直し	25.0
ハイイールド債の発行市場の整備	3.1
社債管理会社制度の見直し	3.4
株式持ち合いの早期解消	5.0
店頭市場改革の一層の促進	3.6
上場、店頭登録前の株式の流通市場の整備	4.4
減損会計の導入等、会計基準の適正化及び国際的調和の促進	7.8
インベスターズ・リレーションズ (投資家向けの広報活動) の充実	18.1
特になし	42.2
その他	3.1

## 格付について

格付機関の格付に関する要望事項

(単位 :%)

	第 1位	第 2位
格付の基準、手法を明らかにして欲しい	31.9	12.9
貴社に対する格付の決定又は変更がされた場合、その理由を十分に説明して欲しい	8.5	27.7
企業の依頼に基づかない格付をする場合であっても、原則として企業側と十分な面談をした上で格付けをしてほしい	4.1	14.1
格付対象企業が持つ業種をはじめとする特性を理解し、分析する能力を向上して欲しい	9.2	22.2
継続的な情報の収集を通じた適時適切なモニタリングをして欲しい	0.8	8.3
格付手数料体系を見直し	1.3	6.4
今のままで十分である	2.2	1.6
格付けをとっていない	38.7	3.7
その他	3.3	3.0

## 投資・財務戦略について

アカウンタービリティ(説明責任)の観点から、最も重視するステークホルダー(利害関係者)

(単位 :%)

	第 1位	第 2位
国内の機関投資家	27.2	16.4
海外の機関投資家	2.0	6.8
個人投資家	6.2	15.9
アナリスト	6.5	15.0
格付会社	2.8	8.8
メインバンク	32.2	25.0
その他	23.0	12.2

## 収益力向上策について

a収益力向上施策として重視する点(現在)

(単位 :%)

	第 1位	第 2位	第 3位
人員削減	18.8	10.1	13.3
アウトソーシング	4.1	10.1	11.1
海外への生産移転	6.6	5.6	5.3
海外からの安価な部品や製品の購入	5.2	10.0	7.1
設備廃棄、不生産部門の分離	6.9	12.0	10.4
新製品開発、新規事業への参入の積極化	32.4	15.4	8.6
人材の育成・強化	14.5	25.5	19.9
企業買収(M & A)	0.5	2.1	3.1
コンプライアンス(法令遵守)	0.7	2.8	4.9
コーポレートガバナンス(企業統治)改革	2.7	4.1	6.8
その他	7.5	2.4	9.5

## b収益力向上施策として重視する点(5年後)

(単位 :%)

	第 1位	第 2位	第 3位
人員削減	8.0	5.4	7.8
アウトソーシング	3.2	9.9	11.9
海外への生産移転	4.8	5.1	5.5
海外からの安価な部品や製品の購入	4.6	10.2	7.5
設備廃棄、不生産部門の分離	4.9	8.3	9.3
新製品開発、新規事業への参入の積極化	43.0	15.7	8.0
人材の育成・強化	20.0	31.9	20.7
企業買収 (M & A)	0.9	3.4	6.2
コンプライアンス (法令遵守)	1.2	2.9	4.6
コーポレートガバナンス (企業統治) 改革	2.8	5.4	8.7
その他	6.5	1.7	9.9

## 事業投資の意志決定について

事業採算性の判断手法。

(単位 :%)

	第 1位	第 2位	第 3位
財務諸表 (B / S、P / L) 分析 (利益率、売上高等の伸び率、損益分岐点分析)	48.9	24.0	16.4
事業に投資した金額の回収期間 (回収期間法)	23.9	48.4	13.1
マルチプルアプローチ (P / E、P / B など)	0.2	1.2	2.5
内部収益率、DCF 法など	11.0	15.3	27.6
シナリオ分析	0.9	3.6	10.4
ダイナミックDCF法、VaR、EaR	0.3	0.4	1.0
リアルオプション法	0.0	0.0	0.5
過去の事業投資により定性的な経験則はあるものの、具体的な方法はない	10.7	4.6	9.8
その他	4.2	2.4	18.7

## 投資サイクルの外部開示について

投資サイクル (研究開発、投資資金調達、設備投資、稼働・生産、収益獲得、利益確保) の外部開示に  
障害となる点

(単位 :%)

	第 1位	第 2位
開示の方法が不明	25.5	19.6
開示のコスト負担	4.4	15.2
競合関係上開示できない	28.2	16.6
社内合意の取り付け	3.2	12.7
開示の必要性が感じられない	30.7	23.9
その他	8.0	12.0

## 企業間信用について

### (1) 信用取引を行っている相手企業数

(単位 : % )

10社以下	12.9
11～ 50社	7.8
51～ 100社	8.9
101～ 200社	10.6
201～ 500社	21.5
501～ 1,000社	12.9
1,001社以上	25.4

### (2) 平成 13年度に比べ、信用取引を行っている相手企業数の変化

(単位 : % )

増加した	14.1
減少した	12.9
変化なし	72.9

### (3) 支払手形・買掛金の平均的サイト

(単位 : % )

1か月未満	6.1
1か月以上 2か月未満	22.5
2か月以上 3か月未満	18.6
3か月以上 4か月未満	31.1
4か月以上 5か月未満	18.9
5か月以上 6か月未満	2.2
6か月以上	0.6

### (4) 受取手形・売掛金の平均的サイト

(単位 : % )

1か月未満	8.3
1か月以上 2か月未満	21.2
2か月以上 3か月未満	19.6
3か月以上 4か月未満	31.5
4か月以上 5か月未満	15.6
5か月以上 6か月未満	2.2
6か月以上	1.6

## 設備投資の増額

### 今後、設備投資を増額する場合の重点項目

(単位 : % )

	第 1位	第 2位	第 3位
生産能力増強	34.6	15.3	14.5
更新、維持・補修	33.9	29.0	18.9
研究開発投資	8.6	13.2	12.4
省エネルギー投資・新エネルギー投資	0.8	4.0	6.7
環境保全投資	1.1	4.8	14.8
合理化・省力化投資	18.9	32.7	28.6
その他	2.1	1.0	4.2